

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第43期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・ネットワークス
【英訳名】	G.networks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 貴史
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区山本通5丁目10番36号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	078（361）7940（代表）
（注）	平成21年7月に、本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番4 電話番号 0836（83）5511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小西 隆弘
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番4
【電話番号】	0836（83）5511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小西 隆弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高（千円）	5,567,380	5,391,082	5,723,431	8,235,287	8,374,862
経常利益 （△は経常損失）（千円）	△70,401	△11,948	363,385	381,459	245,528
当期純利益 （△は当期純損失）（千円）	△182,127	△809,142	265,576	328,225	36,235
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	692,300	951,800	1,715,000	1,715,000	1,715,000
発行済株式総数（千株）	5,240	6,740	23,584	23,584	23,584
純資産額（千円）	591,066	309,186	2,256,092	2,560,342	2,586,325
総資産額（千円）	5,434,133	4,715,368	5,955,690	6,394,965	5,875,638
1株当たり純資産額（円）	112.82	45.89	95.68	108.58	109.68
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	0.00 （－）	0.00 （－）	0.00 （－）	0.00 （－）	0.00 （－）
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失） （円）	△34.76	△145.22	11.99	13.92	1.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	10.88	6.56	37.88	40.0	44.0
自己資本利益率（％）	△26.75	△179.76	20.71	13.63	1.41
株価収益率（倍）	△8.63	△2.72	19.18	11.06	68.33
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	74,111	100,535	645,110	713,217	506,778
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	167,210	△14,081	△608,778	△963,883	△481,820
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△584,586	140,678	453,425	53,965	△444,196
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	143,255	370,390	913,021	716,322	297,084
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	143 (871)	142 (868)	182 (384)	199 (693)	212 (710)

（注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、または、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年2月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年5月	山口県宇部市に有限会社レストラン五平太を設立（資本金500千円）
昭和46年7月	麺レストラン『長崎ちゃんめん』直営第1号店を山口県厚狭郡山陽町に出店<長崎ちゃんめん厚狭店（昭和62年1月閉店）> 本社工場（セントラルキッチン）を設置、フランチャイズシステムを導入
昭和48年4月	『長崎ちゃんめん』事業のチェーン展開を図るため、ケンタッキー・フードサービス株式会社（昭和51年8月株式会社ジー・エフに商号変更）設立
昭和48年8月	株式会社五平太に組織変更
昭和49年11月	本格的中国料理レストラン『敦煌』直営第1号店を山口県小野田市に出店<敦煌小野田店>
昭和57年4月	本社及び本社工場を山口県小野田市に移転
昭和57年5月	株式会社ジー・エフと合併
昭和57年12月	本社工場にて「おせち料理」の製造、自社店舗販売開始
昭和58年7月	本社工場にて手作りハム「高原牧場」の製造、全国的に販売開始
昭和61年12月	本社工場に「麺の製造ライン」導入、製造を開始
昭和63年4月	商号を株式会社パオに変更
平成5年3月	山口県小野田市に本社研修センターを新設
平成7年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成8年4月	全額出資子会社株式会社華フーズ設立
平成9年10月	独立制度の一環としてオーナーシステムを導入
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)グルメ杵屋と業務・資本提携締結
平成17年9月	(株)ジー・コミュニケーションと業務提携締結
平成18年1月	(株)ジー・コミュニケーションに第三者割当増資（資本金9億5,180万円）
平成18年3月	(株)ジー・コミュニケーショングループ4社（(株)ジー・テイスト、(株)キャッツ、(株)ジー・フード、(株)ダイニング企画）と業務提携締結
平成18年4月	(株)ジー・コミュニケーション、BSL(株)（現 Oakキャピタル(株)）に第三者割当増資（資本金17億1,500万円）
平成18年9月	(株)オーズ・インターナショナルと事業譲渡契約を締結
平成19年1月	(株)サザン・イート・アイランドと合併
平成19年3月	(株)グローバルアクトと事業譲渡契約締結
平成19年7月	商号を株式会社ジー・ネットワークスに変更し、登記上の本店を神戸市に移転
平成20年7月	(株)ジー・エデュケーションと事業譲渡契約を締結し、教育事業を開始

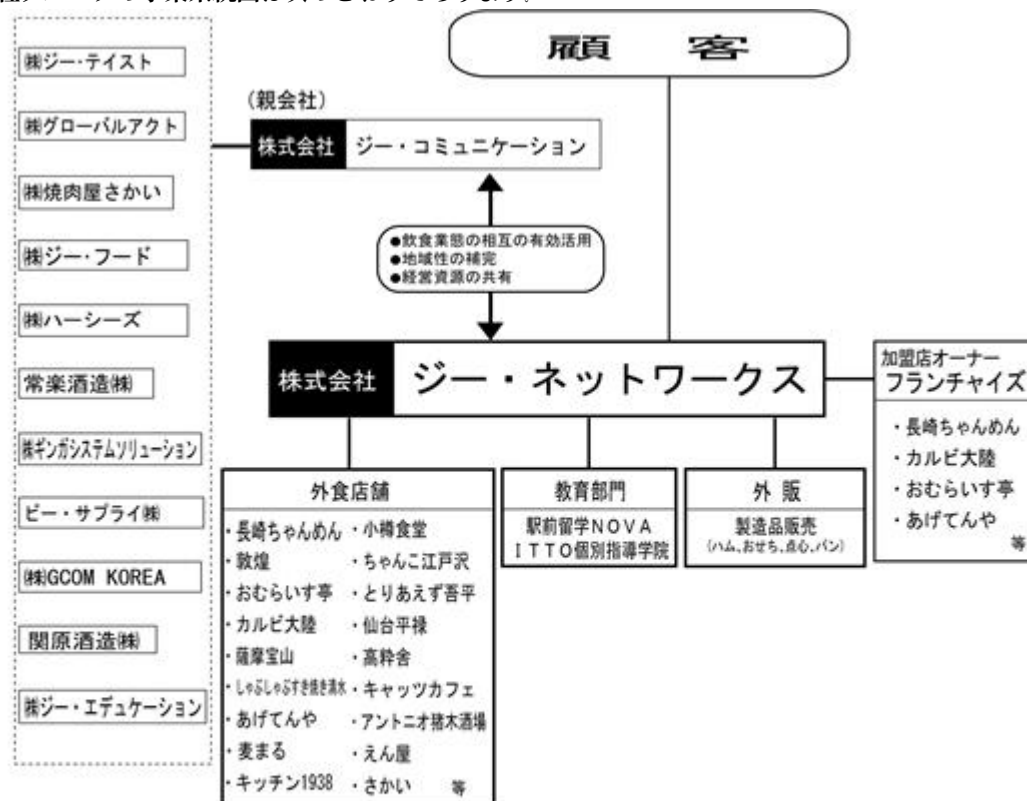
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）により構成されております。

当社は、麺れすとらん「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」、ちゃんこ料理専門店「ちゃんこ江戸沢」等の経営を中心とする外食事業並びに手作りハム「高原牧場」、おせち料理「味の華」等の食品加工事業を主要な事業としております。

なお、平成20年7月より新たに教育事業の分野へ進出し、「駅前留学NOVA」「ITTO個別指導学院」の校舎運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



〔ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧〕

- 株式会社ジー・テイスト（JASDAQ：2694）仙台平緑、とりあえず吾平、仙台下駄や、駅前留学NOVAを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社グローバルアクト（東証2部：7428）ちゃんこ江戸沢を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社焼肉屋さかい（JASDAQ：7622）焼肉屋さかいを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ジー・エデュケーション 駅前留学NOVA、ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPSの直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー
- 常楽酒造株式会社 酒類（本格球摩焼酎）の製造及び販売
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする種類の製造及び販売
- 株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業

4【関係会社の状況】

親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの状況につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
212（710）	35.8	5.4	3,862,686

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8.0時間換算による年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油の高騰による諸物価の値上がりによる消費の低迷から始まり、株価の大幅な下落、急激な為替市場の変動等により、雇用環境・所得環境の悪化から個人消費が冷え込む等、市場環境はかつてないほど厳しい状況で推移し景気後退がより鮮明になりました。

当外食業界においても、景気後退の影響が顕著となり、消費マインドの低下、生活防衛意識の高まり等により、市場全体としてさらに厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと当社におきましては、変化する消費者ニーズに柔軟に対応するべく、経営管理体制の見直し、運営態勢の見直しに積極的に取り組むとともに、ジー・コミュニケーショングループの多様な外食業態を西日本全域において機動的に展開する「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を積極的に進めて参りましたが、当事業年度におきましては更にバランスを重視した安定感のある経営を目指し、「教育事業」を当社のもうひとつの事業の大きな柱とする、全体事業ポートフォリオの見直しにも積極的に取り組んで参りました。

主力事業である「外食事業」につきましては、当事業年度末の事業店舗数が直营店舗106店舗、FC77店舗となっております。外食産業における経営環境は厳しさを増しておりますが、中でも「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」を中心とした日常食業態、郊外型ファミリー居酒屋である「とりあえず吾平」等、低価格業態の業績が大変好調に推移しており、今後もこれらの業態を中心に店舗のスクラップアンドビルドを積極的に行うことにより全体の収益力を高めて参ります。消費者のニーズの変化は益々早くなってきておりますが、引き続きマルチブランド・マルチロケーション戦略を積極的に推し進め、常に消費者ニーズに対応した安定感のある経営を目指して参ります。

新規事業となります「教育事業」につきましては、当事業年度末の事業校舎数が「英会話のNOVA」25校舎、「ITTO個別指導塾」10校舎、SV受託校舎102校舎となっております。どちらも株式会社ジー・エデュケーションを本部として英会話のNOVAは433校舎、ITTO個別指導塾は893校舎が既に全国で運営されている事業であり、これらのノウハウを活用し、まだ運営校舎数の少ない西日本全域での展開を進めていくことは当社の企業価値を飛躍的に高める可能性があると考えております。また教育事業は外食事業と比較して業績が景気に左右されることが少なく、今後も引き続き社会のニーズが大きくなる分野と認識しております、外食事業に次ぐ事業の大きな柱として確実に育ててまいります。

また、平成20年末における「おせち製造販売事業」は総数22,059個（昨年対比112.2%）の実績となりました、当事業年度においては新商品「アントニオ猪木闘魂おせち」に取り組むとともに、新規販売代理店の増加が業績に大きく寄与いたしました。当社がおせち製造販売事業に取り組んで24年となりますが、ここ数年競争が激しくなる一方で市場規模自体も確実に成長しており、これも今後更なる事業拡大が期待できる分野と考えております。これら3つを大きな事業の柱として、今後も激変する環境に対応しバランス感のある安定した経営を目指して参りたいと考えております。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高こそ8,374百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、営業利益は212百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益245百万円（前年同期比35.6%減）となりました。また、減損損失154百万円、店舗閉鎖損失37百万円を計上したことにより、当期純利益は36百万円（前年同期比89.0%減）の実績となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より419百万円減少し、297百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の収入となりました（前期比206百万円減少）。これは主に減価償却費344百万円及び破産更正債権の減少額254百万円を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、481百万円の支出となりました（前期は963百万円の支出）。これは主に有形固定資産取得による支出342百万円及び事業譲受による支出138百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出となりました（前期は53百万円の収入）。これは主に長期借入金による収入150百万円があったものの、長期借入金の返済による支出674百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

	第43期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	590,959	99.3
仕入実績 (千円)	2,024,053	99.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態名		売上高	構成比	対前期増減率	
外食事業	長崎ちゃんめん おむらいす亭 あげてんや 麦まる キャッツカフェ	千円 2,197,654	% 26.2	% 3.2	
	敦煌 カルビ大陸 焼肉屋さかい しゃぶしゃぶすき焼き清水	1,862,062	22.2	7.3	
	小樽食堂 とりあえず吾平 えん屋 薩摩宝山 高粋舎 美ら風 アントニオ猪木酒場 信天翁 ちゃんこ江戸沢	2,542,631	30.4	5.2	
	その他店舗	366,450	4.4	△57.6	
	店舗売上合計	6,968,799	83.2	△2.5	
	CK売上高	973,292	11.6	△1.1	
	ロイヤリティー	81,114	1.0	△21.3	
	外食事業小計	8,023,207	95.8	△2.6	
	教育事業	教育事業売上高	313,653	3.7	—
		教育事業ロイヤリティ	38,001	0.5	—
		教育事業小計	351,655	4.2	—
	全社合計	8,374,862	100.0	1.7	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 薩摩宝山は新業態であり、当事業年度より営業を開始しております。

3. 教育事業は新事業であり、当事業年度より事業を開始しております。

3【対処すべき課題】

従来の外食事業に係る課題は以下のとおりとなっております。

- 重点対策 1.) マルチブランド・マルチロケーション戦略（多業態運営と出店戦略）
2.) 主力ブランド（長崎ちゃんめん等）の積極出店
3.) 「地産地消」・「安心、安全、健康、本物」ブランドの強化・確立

また、新たに加わりました教育事業に係る次の事項が今後対処すべき課題となります。

- 重点対策 1.) 校舎の人件費等のコスト管理方法の見直し
2.) 校舎スタッフ及び講師の確保
3.) 顧客第一の視点に立脚した校舎運営方法の確立

以上の課題に対処するためにも、事業バランスを意識した経営を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解いただく上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

(1) 事業内容について

当社は、外食産業として本格的中国料理「敦煌」、麺れすとらん「長崎ちゃんめん」、オムライス専門店「おむらいす亭」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、ちゃんこ料理専門店「ちゃんこ江戸沢」を中心とした店舗展開を行っており、その他の業態として、しゃぶしゃぶすき焼き料理店「しゃぶしゃぶすき焼き清水」、回転寿司「仙台平緑」、讃岐うどん「麦まる」、居酒屋「高粋舎（ハイカラヤ）」・「小樽食堂」・「アントニオ猪木酒場」等の店舗経営を行うほか、ハム「高原牧場」、おせち「味の華」等の各種中華惣菜およびパンの販売を行っております。

また、当事業年度より教育事業にも進出し、「駅前留学NOVA」「ITTO個別指導学院」の校舎運営を行っております。

(2) 出店政策について

当社の主力業態は、「敦煌」、「長崎ちゃんめん」、「おむらいす亭」、「カルビ大陸」、「ちゃんこ江戸沢」、「小樽食堂」であり、郊外型・ショッピングセンターフードコート型での店舗展開をしております。

今後、立地環境の変化、顧客嗜好の変化等により、収益が低下し、新業態への転換または退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

なお、今後の店舗展開については、より集客力の高い市中型・路面店舗を視野に入れ、出店環境に対応するため既存の業態以外に新業態での店舗展開を準備中であり、西日本地区を中心に展開していく方針であります。当社は、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えていることから、出店にあたっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画どおりに出店が出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化がおきた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 当社を取り巻く環境について

(1) 外食事業について

当社が属している外食産業については、景気の後退を背景に消費が低調に推移し、又、食品を取り巻く環境問題や天候不順、輸入食材の不安、競合店の増加等の影響もあり、既存店売上高は減少傾向にあります。

当社においても、既存店売上高の減少が続いており、新規出店、新規事業への参入、メニューの改定及び既存店の業態変更等を実施することで売上高の確保を図っておりますが、既存店の減収が継続した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社は郊外型出店を行っておりますが、既存店周辺において同業であるファミリーレストラン、ファーストフード店及び各種外食企業との間に、商品、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

当社といたしましては、徹底したコスト管理、旬のメニュー提案、サービス力の強化等、競争力の確保に努めておりますが、これらの競合店との競合激化によって当社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 教育事業について

教育事業については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」において重点対策として記載した事項が当社業績に直接的に影響を与える事項となります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、収益構造の見直しや出店による売上高確保などキャッシュフロー創造により有利子負債は減少しつつも、過年度において店舗展開のための投資を行っており、当該資金を金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が41.3%とまだ高い水準にあります。

今後においては、原則として居抜き物件を中心に投資コストの圧縮を図った展開を行う方針であります。有利子負債の水準が高いことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 減損会計による損失の発生可能性について

当社は、店舗及び食品工場等の資産を保有しております。翌事業年度以降において、資産の時価の低下及び収益性の低下により、投資額の回収が見込めない場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 個人情報取扱いについて

当社では、一般顧客を主体とした「G Gカード会員情報」のほか、株主及び従業員等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護のため、情報管理委員会を設置して対処しておりますが、個人を特定する情報が漏洩した場合には、企業イメージ及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

(1) 法的規制について

当社が属する外食産業に関する主な法的規制としては、「調理師法」、「食品衛生法」、「水質汚濁防止法」、「食品リサイクル法」等があります。

これらの法的規則が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社においては、お客様に安全な商品を提供するため、社内に品質管理部門を設けており、本社工場は勿論のこと全店舗について定期的に衛生パトロールを行い各種検査や原材料のサンプル抜き取り検査等を実施し、当社独自に策定した衛生管理の徹底を図り、提供する全ての商品の安全、品質を高めております。

今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、仕入先における無許可添加物の使用、その他社会全般的な問題等が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、『長崎ちゃんめん』等のチェーン展開を図るため、加盟者とフランチャイズ契約を結んでおります。
その概要は次のとおりであります。

契約の名称	長崎ちゃんめん加盟契約	おむらいす亭加盟契約
契約内容の概要	当社が所有する商標・ロゴマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	当社が所有する商標・ロゴマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より5年間	契約締結日より5年間
契約の更新	自動5年更新 (契約満期の6か月以内に双方から特別の申し出がない限り)	自動5年更新 (契約満期の6か月以内に双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 200万円 保証金 200万円 (第2号店以降 100万円)	加盟金 0円 保証金 100万円
ロイヤリティ	売上高(税抜)の2.5%相当額	売上高(税抜)の3.5%相当額

(2) 事業譲渡契約

①株式会社ジー・エデュケーションとの事業譲渡契約

当社は、平成20年6月28日開催の取締役会において、平成20年7月1日付けで、株式会社ジー・エデュケーションとの間で「事業譲渡契約書」を締結することを決議いたしました。

なお、当該事業譲渡に関する詳細は、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

②株式会社グローバルアクトとの事業譲渡契約

当社は、平成20年6月28日開催の取締役会において、平成20年7月1日付けで、株式会社グローバルアクトとの間で「事業譲渡契約書」を締結することを決議いたしました。

なお、当該事業譲渡に関する詳細は、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

③株式会社ジー・エデュケーションとの事業譲渡契約

当社は、平成20年8月30日開催の取締役会において、平成20年9月1日付けで、株式会社ジー・エデュケーションとの間で「事業譲渡契約書」を締結することを決議いたしました。

なお、当該事業譲渡に関する詳細は、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社グルメ杵屋、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ各社と業務・資本提携を結んでおります。

重要な提携先は次のとおりであります。

契約先	契約内容	締結日
(株)グルメ杵屋	外食事業に関する協力関係の構築により店舗開発、運営システム開発を行う	平成12年3月
(株)ジー・コミュニケーション	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う	平成17年9月
(株)ジー・テイスト	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う	平成18年3月
(株)グローバルアクト (旧(株)ダイニング企画)	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う	平成18年3月
(株)焼肉屋さかい	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う	平成20年4月
(株)ジー・フード	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う	平成18年3月
(株)ジー・エデュケーション	教育事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う	平成20年7月

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 （1）財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 業績報告

(1) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当社は運転資金及び設備投資資金につきましては、借入により資金調達しております。当事業年度末の有利子負債依存度は前事業年度末より3.6ポイント改善し41.3%となりましたが、引き続き既存店の活性化から生み出されるキャッシュ・フローを基本に新規投資にあたるなどを視野に入れ、財務の健全化の促進に努めたいと考えております。

(3) キャッシュ・フローについて

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の主な設備投資は、営業店舗の新設及び改装等であります。
当事業年度において、既存店の改装等を実施した結果、設備投資は326百万円となりました。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神戸及び山日本社 (神戸市中央区及び 山口県山陽小野田市)	事務所	224,888	339	195,845 (11,546.61)	14,936	436,009	15
CK工場 (山口県山陽小野田市)	生産設備	57,829	15,537	377,063 (14,628.53)	7,015	457,445	21
福岡支店 (福岡市博多区)	事務所	27,477	—	—	1,426	28,904	2
外食事業店舗 (山口県山陽小野田市他)	店舗設備	1,247,579	1,601	1,114,721 (10,670.46)	149,601	2,513,504	145
教育事業校舎 (福岡県博多市他)	校舎設備	40,862	—	—	2,755	43,617	29

- (注) 1. 金額には、消費税を含んでおりません。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備の年間費用は次のとおりであります。
年間賃借料 997,997千円
年間リース料 13,231千円
3. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,584,000	23,584,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であり、単元株式 数は1,000株であ ります。
計	23,584,000	23,584,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

特記すべき事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年1月23日 (注1)	1,500,000	6,740,000	259,500	951,800	258,000	952,680
平成18年4月10日 (注2)	4,240,000	10,980,000	763,200	1,715,000	763,200	1,715,880
平成19年1月1日 (注3)	812,000	11,792,000	—	1,715,000	—	1,715,880
平成19年2月1日 (注4)	11,792,000	23,584,000	—	1,715,000	—	1,715,880
平成19年6月22日 (注5)	—	23,584,000	—	1,715,000	△1,193,909	521,970

(注1) 第三者割当：1,500千株

発行価格

345円

資本組入額

173円

割当先

株式会社ジー・コミュニケーション

(注2) 第三者割当：4,240千株

発行価格

360円

資本組入額

180円

割当先

株式会社ジー・コミュニケーション 3,400千株

BSL 株式会社 (現 Oakキャピタル 株式会社) 840千株

(注3) 株式会社サザン・イート・アイランドとの合併：812千株

合併比率 (株式会社パオ) 1：(株式会社サザン・イート・アイランド) 116

(注4) 株式分割：11,792千株

1株につき2株の割合をもって分割

(注5) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	10	7	78	—	—	3,126	3,221	—
所有株式数（単元）	—	1,187	33	15,526	—	—	6,836	23,582	2,000
所有株式数の割合（％）	—	5.03	0.14	65.84	—	—	28.99	100	—

（注）自己株式3,600株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に600株、それぞれに含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5丁目12番地の3	13,102	55.55
パオ取引先持株会	山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩 沖676番地9の1	739	3.13
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	710	3.01
株式会社山口銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	400	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	300	1.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	260	1.10
株式会社生活考房	名古屋市昭和区隼人町3-4	250	1.06
岡田 甲子男	東京都大田区	200	0.84
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	200	0.84
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1-40	200	0.84
計	—	16,361	69.37

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数300,000株は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,579,000	23,579	—
単元未満株式	2,000	—	—
発行済株式総数	23,584,000	—	—
総株主の議決権	—	23,579	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・ネットワークス	兵庫県神戸市中央区山本通5丁目10番36号	3,000	—	3,000	0.01
計	—	3,000	—	3,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,600	—	3,600	—

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、当事業年度の配当につきましても、内部留保充実の必要性から無配といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	345	505	452 □279	265	169
最低(円)	280	269	331 □210	152	88

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. □印は、平成19年2月1日付の株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	117	111	124	146	136	126
最低(円)	88	100	103	115	110	105

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		阿久津 貴史	昭和46年2月13日生	平成15年5月 株式会社暖中カンパニー 取締役 FC営業部長 平成17年9月 株式会社ダイニング企画 代表取締役社長 平成18年1月 当社顧問 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役	開発本部本部長	野中 哲也	昭和30年12月15日生	平成18年12月 当社入社 平成19年5月 開発本部本部長 平成19年6月 取締役就任 開発本部本部長(現任)	(注) 3	—
取締役	第二営業本部本部長	戸越 典吉	昭和30年1月1日生	昭和62年3月 当社入社 平成19年5月 執行役員兼第二営業本部本部長 平成20年6月 取締役就任 営業本部本部長 平成20年7月 第二営業本部 本部長(現任)	(注) 3	5
取締役		稲角 好宣	昭和38年2月7日生	平成17年11月 株式会社ジー・コミュニケーション入社 平成17年12月 同 取締役 平成18年8月 同 常務取締役 平成19年6月 同 専務取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		村田 茂樹	昭和24年11月27日生	平成7年10月 当社入社 平成18年6月 開発本部営業課課長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		山本 大介	昭和43年4月1日生	平成18年5月 株式会社ジー・コミュニケーション 東京支社長 平成19年6月 株式会社グローバルアクト入社同 常務取締役兼管理本部長 平成21年6月 株式会社ジー・コミュニケーション 取締役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		佐藤 加代子	昭和26年4月10日生	平成17年4月 株式会社ダイニング企画 監査役 平成19年3月 (株)グローバルアクト 監査役 平成19年6月 同 常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						5

- (注) 1 取締役稲角好宣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山本大介及び佐藤加代子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全で透明な会計システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上にて確かつ迅速な意思決定を行っております。加えて社外取締役の登用により、取締役会の活性化を図っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

i.取締役会

取締役会には取締役及び全監査役が出席する月1回定例の取締役会の他、必要に応じて適時、臨時取締役会を開催しております。

当社の取締役は4名（うち代表取締役1名、社外取締役1名）となっております。

取締役会においては、経営方針・戦略の決定や業務執行の報告を実施しております。

また、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、また、累積投票によらないこととしております。

ii.常務会

常勤役員及び監査役による常務会を月1回実施しております。経営全般に関する重要な報告・審議・決定事項及び取締役会に付議すべき事項を審議しており、適宜開催しております。

iii.監査役及び監査役会

当社の監査役は3名（うち常勤監査役1名）となっております。

監査役は取締役会や社内の重要な会議に出席するほか取締役の業務執行について監査を実施しております。

③内部統制システムの整備の状況

内部統制の運用を考慮した社内規程を整備しており、日常業務手続は所定の規定等に準拠して実施しております。

社長直轄の監査室（人員1名）を設け、適宜内部監査を実施しております。

④役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役に支払った報酬	31百万円
（うち社内取締役）	31百万円
監査役に支払った報酬	4百万円
計	35百万円

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役1名の属する会社と業務及び資金の提携関係にある他、社外監査役2名の出身会社と業務及び資金、技術及び取引関係にあります。その他当該社外取締役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名 所属する監査法人 継続監査年数（注）

山根 武夫 なぎさ監査法人 ー

西井 博生 なぎさ監査法人 ー

（注1）継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等3名であり監査法人の選定基準に基づき決定されております

⑦中間配当について

当社は、中間配当について、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	20,400	—
計	—	—	20,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 あずさ監査法人

前事業年度及び当事業年度 なぎさ監査法人

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,322	297,084
売掛金	151,092	191,730
商品	3,909	—
製品	23,485	—
商品及び製品	—	26,762
原材料	66,541	—
貯蔵品	11,105	—
原材料及び貯蔵品	—	77,119
前払費用	103,154	107,592
一年内回収予定建設協力金	70,401	65,257
繰延税金資産	—	60,660
預け金	—	70,775
未収入金	28,815	25,923
その他	69,443	10,876
貸倒引当金	△2,426	△4,847
流動資産合計	1,241,844	928,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,970,892	※2 4,081,722
減価償却累計額	△2,422,242	△2,588,239
建物（純額）	1,548,650	1,493,483
構築物	※2 402,984	※2 412,721
減価償却累計額	△295,479	△307,567
構築物（純額）	107,505	105,154
機械及び装置	237,429	237,429
減価償却累計額	△216,413	△220,781
機械及び装置（純額）	21,016	16,648
車両運搬具	26,164	22,685
減価償却累計額	△25,041	△21,856
車両運搬具（純額）	1,123	829
工具、器具及び備品	1,004,726	989,409
減価償却累計額	△741,279	△814,161
工具、器具及び備品（純額）	263,446	175,247
土地	1,710,256	1,687,629
建設仮勘定	—	488
有形固定資産合計	3,651,998	3,479,480
無形固定資産		
借地権	20,577	20,577

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	2,591	2,008
電話加入権	22,075	22,075
施設利用権	1,759	1,460
無形固定資産合計	47,004	46,123
投資その他の資産		
投資有価証券	87,434	57,009
出資金	300	300
長期貸付金	23,814	19,228
従業員長期貸付金	180	—
破産更生債権等	256,824	22,882
長期前払費用	18,336	14,471
建設協力金	412,247	379,322
差入保証金	914,996	954,452
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△266,517	△33,065
投資その他の資産合計	1,454,118	1,421,101
固定資産合計	5,153,121	4,946,705
資産合計	6,394,965	5,875,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,971	165,124
短期借入金	—	※3 80,000
1年内返済予定の長期借入金	674,196	※2 704,396
未払金	※1 417,434	343,847
未払法人税等	40,137	31,725
未払消費税等	26,750	50,873
未払費用	21,502	25,020
預り金	6,827	50,310
賞与引当金	20,507	10,426
店舗閉鎖損失引当金	—	10,585
その他	45,912	39,690
流動負債合計	1,468,240	1,512,000
固定負債		
長期借入金	2,198,406	※2 1,644,010
繰延税金負債	248	59
長期預り金	65,103	55,874
原状回復損失引当金	45,500	45,500
その他	57,124	31,869
固定負債合計	2,366,382	1,777,312
負債合計	3,834,623	3,289,313

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金	521,970	521,970
資本剰余金合計	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	328,225	364,461
利益剰余金合計	328,225	364,461
自己株式	△658	△658
株主資本合計	2,564,537	2,600,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,194	△14,447
評価・換算差額等合計	△4,194	△14,447
純資産合計	2,560,342	2,586,325
負債純資産合計	6,394,965	5,875,638

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	※1 8,235,287	※1 8,374,862
売上原価		
原材料・商品及び製品期首棚卸高	66,688	83,082
当期商品及び原材料仕入高	2,023,553	2,024,053
当期商品仕入高	5,469	—
当期製品製造原価	595,028	590,959
教育事業原価	—	357,925
合計	2,690,739	3,056,020
他勘定振替高	※2 128,498	※2 99,360
原材料・商品及び製品期末棚卸高	83,082	87,798
売上原価合計	2,479,158	2,868,860
売上総利益	5,756,128	5,506,001
販売費及び一般管理費		
運送費	133,883	143,857
広告販促費	243,841	268,149
貸倒引当金繰入額	1,709	8,997
役員報酬	31,559	35,867
給料及び手当	2,133,810	2,035,349
賞与引当金繰入額	29,176	6,431
法定福利費	145,102	134,783
賞与	—	9,538
福利厚生費	40,495	40,777
賃借料	991,638	1,027,830
水道光熱費	541,319	580,347
旅費及び交通費	27,452	24,516
消耗品費	236,707	160,334
衛生費	99,773	115,373
支払手数料	199,568	195,049
減価償却費	296,347	316,692
その他	238,431	189,401
販売費及び一般管理費合計	5,390,819	5,293,298
営業利益	365,309	212,703
営業外収益		
受取利息	5,626	6,318
受取配当金	1,102	895
協賛金収入	19,457	23,661
賃貸収益	113,833	99,283
保証金戻入益	—	25,250
その他	63,673	39,312
営業外収益合計	203,693	194,721

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	47,440	43,752
賃貸費用	111,150	93,504
貸倒引当金繰入額	8,396	14,361
その他	20,556	10,277
営業外費用合計	187,543	161,896
経常利益	381,459	245,528
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,054	—
投資有価証券売却益	16,601	—
土地収用補償金	12,387	—
特別利益合計	39,043	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 31	—
固定資産除却損	※5 16,878	※5 8,528
投資有価証券評価損	—	19,983
投資有価証券売却損	21	—
原状回復損失引当金繰入額	45,500	—
店舗閉鎖損失	—	※6 37,413
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,585
減損損失	—	※7 154,719
特別損失合計	62,431	231,230
税引前当期純利益	358,071	14,298
法人税、住民税及び事業税	29,845	38,722
法人税等調整額	—	△60,660
法人税等合計	29,845	△21,937
当期純利益	328,225	36,235

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,846	64.4	10,854	61.1
1. 期首原材料棚卸高		387,275		357,553	
2. 当期原材料仕入高		394,122		368,408	
合計		10,854		7,626	
3. 期末原材料棚卸高					
II 労務費					
III 経費					
当期総製造費用			20.4		18.0
当期製品製造原価			15.2		20.9
			100.0		100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。		原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。	
※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
千円		千円	
減価償却費	11,631	減価償却費	11,401
消耗品費	35,286	消耗品費	69,762
水道光熱費	25,067	水道光熱費	31,766

【教育事業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1		—		89,526 25.0
II 経費			—		268,399 75.0
教育事業原価			—		357,925 100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 千円
	支払報酬 152,767
	地代家賃 76,103

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,715,000	1,715,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,715,880	521,970
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,193,909	—
当期変動額合計	△1,193,909	—
当期末残高	521,970	521,970
その他資本剰余金		
前期末残高	158,450	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,193,909	—
その他資本剰余金の取崩	△1,352,359	—
当期変動額合計	△158,450	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,330	521,970
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	△1,352,359	—
当期変動額合計	△1,352,359	—
当期末残高	521,970	521,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△65,000	—
当期変動額合計	△65,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	—	—

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,717,359	328,225
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	1,352,359	—
利益準備金の取崩	65,000	—
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益	328,225	36,235
当期変動額合計	2,045,585	36,235
当期末残高	328,225	364,461
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,352,359	328,225
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	1,352,359	—
当期純利益	328,225	36,235
当期変動額合計	1,680,585	36,235
当期末残高	328,225	364,461
自己株式		
前期末残高	△658	△658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△658	△658
株主資本合計		
前期末残高	2,236,311	2,564,537
当期変動額		
当期純利益	328,225	36,235
当期変動額合計	328,225	36,235
当期末残高	2,564,537	2,600,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,780	△4,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,975	△10,253
当期変動額合計	△23,975	△10,253
当期末残高	△4,194	△14,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,780	△4,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,975	△10,253
当期変動額合計	△23,975	△10,253
当期末残高	△4,194	△14,447

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,256,092	2,560,342
当期変動額		
当期純利益	328,225	36,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,975	△10,253
当期変動額合計	304,250	25,982
当期末残高	2,560,342	2,586,325

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	358,071	14,298
減価償却費	315,672	344,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,507	△10,081
減損損失	—	154,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,106	△231,030
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,585
原状回復損失引当金の増減額 (△は減少)	45,500	—
受取利息及び受取配当金	△6,728	△7,213
支払利息	47,440	43,752
店舗閉鎖損失	—	37,413
固定資産売却益	△10,054	—
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	16,878	8,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,983
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,601	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,402	△45,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	254,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,903	5,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,724	△49,847
未払金の増減額 (△は減少)	47,392	△10,508
販売協力金収入	16,359	—
その他	59,451	53,131
小計	791,996	591,882
利息及び配当金の受取額	3,215	3,839
利息の支払額	△46,656	△45,986
法人税等の支払額	△35,337	△42,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,217	506,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	32,860	—
有形固定資産の取得による支出	△470,877	△342,315
有形固定資産の売却による収入	11,164	—
差入保証金の差入による支出	△61,511	△28,483
差入保証金の回収による収入	39,112	21,575
貸付けによる支出	△3,649	△381,161
貸付金の回収による収入	8,085	388,608
関係会社貸付けによる支出	—	△200,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	200,000
長期預り金の返還による支出	△5,475	△9,003
長期預り金の受入による収入	22,127	5,110

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
事業譲渡による収入	※2 24,243	—
事業譲受による支出	※3 △564,079	※3 △138,507
その他	4,116	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,883	△481,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,600	80,000
長期借入れによる収入	950,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△795,434	△674,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,965	△444,196
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△196,699	△419,237
現金及び現金同等物の期首残高	913,021	716,322
現金及び現金同等物の期末残高	※1 716,322	※1 297,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法	その他有価証券 同左																				
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	製品・原材料（工場購入分） …… 総平均法による原価法 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 …… 最終仕入原価法	製品・原材料（工場購入分） …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）																				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～31年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～9年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が8,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,870千円減少しております。 なお、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。	建物	15～31年	構築物	10～20年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	5～9年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3～40年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。	建物	2～50年	構築物	3～40年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	15～31年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	5～6年																					
工具、器具及び備品	5～9年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～40年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
	(2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。	(2) 少額減価償却資産 同左																				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(4) リース資産 —	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(5) 長期前払費用 定額法	(5) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。 (3) 原状回復損失引当金 被保証先の賃借不動産についての原状回復保証に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 原状回復損失引当金 同左 (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い損益に与える影響はありません。 2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴い損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「預け金」は57,438千円であります。
_____	(損益計算書) 1. 前事業年度まで、売上原価に区分掲記しておりました「当期商品仕入高」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「当期商品及び原材料仕入高」に含めております。なお、当事業年度の「当期商品及び原材料仕入高」に含まれている「当期商品仕入高」は45,295千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保証金戻入益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保証金戻入益」は10,559千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(賞与引当金) 当社は、当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。	_____
(原状回復損失引当金) 重要な会計方針に記載のとおり、あじす高原ファームの賃借不動産に対する原状回復履行の可能性が、あじす高原ファームの破産手続き進行に伴い高まったことから、当下期において原状回復損失引当金を計上いたしました。 これにより、税引前当期純利益が45,500千円減少しております。	_____

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産・負債で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 73,554千円	1. 関係会社項目 _____												
2. 担保資産及び担保付債務 _____	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>127,670千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>21,776</td></tr> <tr> <td>計</td><td>149,446</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>120,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>150,000</td></tr> </table>	建物	127,670千円	構築物	21,776	計	149,446	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	120,000	計	150,000
建物	127,670千円												
構築物	21,776												
計	149,446												
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円												
長期借入金	120,000												
計	150,000												
3. 当座貸越契約及び財務制限条項 _____	※ 3. 当座貸越契約及び財務制限条項 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>—</td></tr> </table> 上記借入金には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。 ①損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上した場合 ②各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合	当座貸越限度額	80,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	—						
当座貸越限度額	80,000千円												
借入実行残高	80,000千円												
差引額	—												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリ ティーが103,051千円含まれております。	※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリ ティーが119,116千円含まれております。		
※2. 他勘定振替高は、主として広告販促費に振替えたも のであります。	※2. 同左		
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 10,000千円 工具、器具及び備品 54 計 10,054	3. _____		
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 31千円 計 31	4. _____		
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,466千円 構築物 1,854 機械及び装置 13 工具、器具及び備品 129 解体費用 2,415 計 16,878	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,728千円 構築物 145 車両運搬具 121 工具、器具及び備品 4,534 計 8,528		
6. _____	※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 賃貸物件解約損 24,518千円 現状回復費用 12,894 計 37,413		
7. _____	※7. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計 上いたしました。		
	用途	種類	場所
	営業店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品、土 地	山口県宇部市他、 合計16店舗
	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店 舗を基本単位として、また賃貸資産については、閉鎖した店 舗の物件毎にグルーピングしております。		
	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また 継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (154,719千円)として特別損失に計上いたしました。建物 110,516千円、構築物10,727千円、工具、器具及び備品10,847 千円、土地22,627千円であります。		
	なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値 により測定し割引率は2.4%を用いております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。																												
※ 2. 当事業年度の株式会社ジー・テイストへの事業譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,998</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,243</td></tr> </table>	流動資産	1,245	固定資産	22,998	資産合計	24,243	2. _____ 																						
流動資産	1,245																												
固定資産	22,998																												
資産合計	24,243																												
※ 3. 当事業年度の株式会社グローバルアクトからの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">35,374</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">560,312</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">595,687</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,677</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">27,677</td></tr> </table>	流動資産	35,374	固定資産	560,312	資産合計	595,687	流動負債	27,677	負債合計	27,677	※ 3. 当事業年度の株式会社グローバルアクトからの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">57,705</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,156</td></tr> </table> 当事業年度の株式会社ジー・エデュケーションからの平成20年7月1日事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,103</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,173</td></tr> </table> 当事業年度の株式会社ジー・エデュケーションからの平成20年9月1日事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,388</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52,418</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,806</td></tr> </table>	流動資産	450	固定資産	57,705	資産合計	58,156	流動資産	69	固定資産	17,103	資産合計	17,173	流動資産	3,388	固定資産	52,418	資産合計	55,806
流動資産	35,374																												
固定資産	560,312																												
資産合計	595,687																												
流動負債	27,677																												
負債合計	27,677																												
流動資産	450																												
固定資産	57,705																												
資産合計	58,156																												
流動資産	69																												
固定資産	17,103																												
資産合計	17,173																												
流動資産	3,388																												
固定資産	52,418																												
資産合計	55,806																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	3,324	701	—	2,622	車両運搬 具	3,324	1,366	—	1,957
器具及び 備品	65,177	32,470	—	32,706	器具及び 備品	58,753	39,077	—	19,675
合計	68,501	33,172	—	35,328	合計	62,077	40,444	—	21,633
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 13,468千円					1年内 11,896千円				
1年超 21,859					1年超 9,736				
計 35,328					計 21,633				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 13,725千円					支払リース料 13,231千円				
減価償却費相当額 13,725					減価償却費相当額 13,231				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	245	1,034	788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245	1,034	788
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,979	53,244	△4,735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,979	53,244	△4,735
合計		58,225	54,278	3,946

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行っておりますが、当期の減損処理額はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,155

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,860	16,601	21

当事業年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198	520	322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	198	520	322
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,027	43,316	△14,710
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,027	43,316	△14,710
合計		58,225	43,836	△14,388

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50%以上のものについては全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,172

(注) 当事業年度において19,983千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当 事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 8,564千円	会員権評価損 8,564千円
貸倒引当金繰入限度超過額 57,461	貸倒引当金繰入限度超過額 11,987
未払事業税 5,685	未払事業税 3,235
繰越欠損金 207,004	繰越欠損金 206,670
減損損失 208,768	減損損失 249,458
賞与引当金 8,285	投資有価証券評価損 8,357
原状回復損失引当金 18,382	賞与引当金 4,212
その他 3,193	原状回復損失引当金 18,382
評価性引当額 △517,345	前受収益 22,078
繰延税金資産計 —	その他 9,818
繰延税金負債	小計 542,765
その他有価証券評価差額金 △248	評価性引当額 △482,105
繰延税金負債の純額 △248	繰延税金資産計 60,660
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △59
	繰延税金負債計 △59
	繰延税金資産の純額 60,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法定実効税率 (%) 40.4	法定実効税率 (%) 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 116.7
住民税等均等割 9.8	住民税等均等割 270.8
評価性引当額 △46.6	評価性引当額 △598.2
その他 0.2	その他 16.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △153.4

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	3,698,885	外食事業の運営、 学習塾の運営他	(被所有) 直接 55.58%	兼任 2名	外食事業に関する業務提携	店舗設備の購入 (注2)	81,695	未払金	68,764

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 グローバルアクト	東京都 杉並区	733,088	外食事業の運営	—	なし	外食事業に関する業務提携	事業譲受	564,079	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

グループ内の基準により算定した価格に基づき事業譲受を実施しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーショ ン	名古屋市 北区	3,754,010	グループ ホールディ ングス 店舗デザイ ン施工	(被所有) 直接 55.56%	外食事業に関 する業務提携	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	2,031,606	—	—
							資金の貸付 (注3)	200,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入に対して株式会社ジー・コミュニケーションより債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋市 北区	100,000	教育事業の 運営	—	教育事業に関 する業務提携	業務受託 (注2)	342,728	売掛金	96,851
							資金の貸付 (注3)	380,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 業務受託料に関しては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジー・コミュニケーション（非上場）

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等関係) 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社グローバルアクト ② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス ③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営 (2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要 当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成19年4月1日付けで、事業の一部譲り受けをいたしました。当該取引の目的は更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。また当該取引によりジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	(共通支配下の取引等関係) 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・エデュケーション ② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス ③ 事業譲渡する事業の内容 駅前留学NOVA福岡博多駅前校 駅前留学NOVA鹿児島天文館校 (2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要 当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・エデュケーションから平成20年7月1日付けで、駅前留学NOVA2校舎に係る事業譲受をいたしました。当社の主な営業エリアである、西日本エリアの校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等関係) 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス ② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・テイスト ③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「おむらいす亭」の運営 (2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要 当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・テイストへ平成19年7月1日付けで、事業の一部譲り渡しをいたしました。株式会社ジー・テイストは、東北・北陸地方を中心に飲食店舗を展開しております。そのため、当該エリアにおけるおむらいす亭の運営については同社において行うことが、効率的かつ効果的なグループ全体の業務に資すると判断したため、事業譲渡を致しました。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	(共通支配下の取引等関係) 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社グローバルアクト ② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス ③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「ちゃんこ江戸沢兵庫明石店」の運営 (2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要 当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成20年7月1日付けで、ちゃんこ江戸沢兵庫明石店に係る事業譲受をいたしました。当該取引の目的は当社の主な営業エリアである、西日本エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(共通支配下の取引等関係) 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・エデュケーション ② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス ③ 事業譲渡する事業の内容 駅前留学NOVA岡山倉敷駅前校 他8校舎 (2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要 当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・エデュケーションから平成20年9月1日付けで、駅前留学NOVA9校舎に係る事業譲受をいたしました。当社の主な営業エリアである、西日本エリアの校舎指導・運營業務の受託を強化することによって更なる事業効率性の追求を目的としたものであります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 108円58銭	1株当たり純資産額 109円68銭
1株当たり当期純利益金額 13円92銭	1株当たり当期純利益金額 1円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	328,225	36,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,225	36,235
期中平均株式数(株)	23,580,400	23,580,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)グルメ杵屋	70,000	43,190
		(株)西京銀行	50,000	9,617
		(株)ザ・メディアジョン	50	2,500
		(株)セントラル広告	1,200	1,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	580	276
		宇部興産(株)	800	142
		中央三井トラストホールディングス(株)	339	101
		(株)アトム	155	45
		(株)西日本シティ銀行	193	40
		(株)東洋証券	150	23
		その他(4銘柄)	274	72
		計	123,741	57,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,970,892	270,187	159,356 (110,516)	4,081,722	2,588,239	211,109	1,493,483
構築物	402,984	24,048	14,312 (10,727)	412,721	307,567	15,526	105,154
機械及び装置	237,429	—	—	237,429	220,781	4,368	16,648
車両運搬具	26,164	520	3,998	22,685	21,856	692	829
工具、器具及び備品	1,004,726	31,039	46,356 (10,847)	989,409	814,161	103,856	175,247
土地	1,710,256	—	22,627 (22,627)	1,687,629	—	—	1,687,629
建設仮勘定	—	488	—	488	—	—	488
有形固定資産計	7,352,454	326,283	246,652 (154,719)	7,432,086	3,952,605	335,553	3,479,480
無形固定資産							
借地権	20,577	—	—	20,577	—	—	20,577
ソフトウェア	3,103	—	—	3,103	1,094	582	2,008
電話加入権	22,075	—	—	22,075	—	—	22,075
施設利用権	10,048	—	2,774	7,274	5,813	298	1,460
のれん	—	1,508	—	1,508	1,508	1,508	—
無形固定資産計	55,805	1,508	2,774	54,539	8,416	2,389	46,123
長期前払費用	23,778	—	—	23,778	9,307	3,865	14,471
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	完了年月	設備の内容	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計
山口本社	山口県 山陽小野田市	平成20年11月	本社建物	129,961	22,459	4,419	156,840

2. 当期増加額には次のものが含まれております。

①㈱ジー・エデュケーションからの平成20年7月1日事業譲受による増加

(単位：千円)

建物	工具、器具及び備品
5,198	1,423

②㈱グローバルアクトからの平成20年7月1日事業譲受による増加

(単位：千円)

建物	構築物
14,365	1,589

③㈱ジー・エデュケーションからの平成20年9月1日事業譲受による増加

(単位：千円)

建物	工具、器具及び備品
25,637	430

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	80,000	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	674,196	704,396	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,198,406	1,644,010	1.6	平成22年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,872,602	2,428,406	—	—

（注）1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	495,010	454,000	369,000	326,000
リース債務	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268,944	28,179	254,389	4,820	37,913
賞与引当金	20,507	10,426	20,507	—	10,426
原状回復損失引当金	45,500	—	—	—	45,500
店舗閉鎖損失引当金	—	10,585	—	—	10,585

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	28,834
預金	
当座預金	6,532
普通預金	260,578
郵便貯金	1,138
小計	268,249
合計	297,084

2) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジー・エデュケーション	96,851
(株)トーホーフードサービス	26,404
三菱UFJニコス(株)	11,441
(株)JCB	6,440
(株)ユービーイーホテルズ	2,284
その他	48,308
合計	191,730

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
151,092	2,209,467	2,168,830	191,730	91.9	28.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

３）商品及び製品

科目	内訳	金額（千円）
商品	教育事業商品	8,475
	その他	703
	計	9,179
製品	餃子・焼売	3,126
	ハム類	6,773
	ソース・点心他	7,683
	計	17,583
合計		26,762

４）原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額（千円）
原材料	工場用原材料	7,151
	店舗用原材料	61,511
	計	68,662
貯蔵品	工場用資材	8,456
合計		77,119

５）建設協力金（一年内回収予定建設協力金含む）

相手先	金額（千円）
森田 康昭	53,662
小川 絹江	30,578
岡田 芳夫	28,958
和光パッケージ(株)	22,507
高道興産(有)	21,199
その他	287,674
合計	444,579

６）差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)イズミ	44,043
阪急阪神ビルマネジメント(株)	40,000
広島県土地信託共同受託者	37,172
川端建設(株)	30,000
大和リース(株)	21,236
その他	782,000
合計	954,452

② 負債の部

１）買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トーホーフードサービス	49,408
(株)サマーソルト	17,237
(株)朝日ミート	4,934
エスフーズ(株)	4,778
(株)西原商会	4,702
その他	84,062
合計	165,124

２）未払金

内訳	金額（千円）
経費	175,267
給与	157,737
設備	7,323
事業所税	3,518
合計	343,847

(3) 【その他】
当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,837,085	2,176,910	2,444,965	1,915,901
税引前四半期純利益金額 (千円)	3,452	15,733	78,250	△83,138
四半期純利益金額(△は 四半期純損失金額) (千円)	△5,675	6,647	67,902	△32,638
1株当たり四半期純利益 金額(△は1株当たり四 半期純損失金額)(円)	△0.24	0.28	2.88	△1.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-networks.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上2,000株未満ご所有の株主各位に10,000円相当(500円券20枚)、2,000株以上ご所有の株主各位に20,000円相当(500円券40枚)の食事優待券を贈呈 また、全株主に「ジー・コミュニケーショングループ割引クーポン一冊」を贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーションであります。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ジー・ネットワークス

取締役会 御中

なぎさ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・ネットワークスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・ネットワークスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ジー・ネットワークス

取締役会 御中

なぎさ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・ネットワークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・ネットワークスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・ネットワークスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジー・ネットワークスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。